

令和7年度 第1回豊田市商業振興委員会

【日 時】 令和7年5月12日（月）午後2時から

【場 所】 豊田市役所南庁舎 南52会議室

【出席者】 <委員>

脇田 弘久	〔愛知学院大学商学部 教授〕
元岡 征志	〔シー・プロジェクト 代表中小企業診断士／社会福祉士〕
井口 貴視	〔豊田信用金庫 中小企業診断士〕
松本 義宏	〔名古屋学院大学経営学部 講師〕
奥泉 友紀	〔豊田まちづくり株式会社 取締役執行役員〕
新田 都子	〔高岡地域消費者グループ 代表〕
山内由美子	〔とよた下町おかみさん会 令和4年度会長〕
鈴木 千加	〔足助商工会 女性部 部長〕
杉山 裕貴	〔市民公募〕

(計9名)

<事務局>

脇迫 博文	〔豊田市産業部部長〕
成瀬 剛史	〔豊田市産業部副部長〕
川合 晃司	〔豊田市産業部産業振興課課長〕
吉野 奈美	〔豊田市産業部産業振興課副課長〕
稲垣 量平	〔豊田市産業部産業振興課担当長〕
谷口 元	〔豊田市産業部産業振興課担当長〕
棚野 翔	〔豊田市産業部産業振興課主査〕
江口 愛可吏	〔豊田市産業部産業振興課主査〕
中野 達貴	〔豊田市産業部産業振興課主査〕

【欠席者】 なし

【傍聴者】 なし

【次第】

- 1 委嘱状交付
- 2 委員照会・あいさつ
- 3 委員長あいさつ

- 4 副委員長の指名
- 5 副委員長あいさつ
- 6 開会
- 7 産業部長あいさつ
- 8 事務局紹介
- 9 本日の議事に関する説明及び連絡事項について
- 10 議事
 - (1) (仮) 第5期豊田市駅前商業協同組合商店街活性化計画の変更について
- 11 その他
 - (1) 豊田市商業活性化プラン 2025～2029 について【報告】
 - (2) 令和6年度豊田市中心市街地商業現況調査の調査結果について【報告】
 - (3) 令和7年度 商業振興委員会開催予定について

【問答要旨】

10 議事

- (1) (仮) 第5期豊田市駅前商業協同組合商店街活性化計画の変更について
・豊田市駅前商業協同組合が商店街等活性化計画の変更内容報告を実施

委員

商店街魅力PR事業の収入の中の補助金について、1年目の20万円は豊田市の補助金、2年目の240万円は県の補助金になるのか。

事務局

1年目は市の中小企業団体等支援補助金を活用してもらい、補助対象経費の40パーセントを補助金として交付する。2年目は県げんき商店街推進事業費補助金を活用し、上乗せ補助として補助対象経費の80パーセントを商店街に交付する。

委員

既存のホームページのリニューアルに合わせた販売サイト、ECサイトを構築する予算計画だと思うが、販路拡大を目的とし、ある程度売るものは揃っているという前提で、サイトに載せるという認識でよろしいか。

豊田市駅前商業協同組合

1 年目は各店舗で、特徴や商品力のある商品を積極的に作る意識があるかを調査・検討する。店舗での商品開発やネットショップで販売するというのは商品を充実させないと難しいと思う。

店舗が儲かるような構造にしていくには、ネットショップも必要で、駅前の商店街はスキル面で構築が難しいところが多いため支援ができればいいと思う。

委員

1 年目のアンケート調査計画の中に含めて行っていただきたい。

豊田市駅前商業協同組合

各店舗も気構えをしていかないと難しいと思う。

委員

1 年目の準備段階のところで土壌作り、意識作り、商品作りを合わせてやっていただきたい。EC サイトができれば販路拡大に繋がると思うが、リアルな店舗での販売、P R、売れるところに売りに行くということも併せて続けていかないと難しいと思う。

豊田市駅前商業協同組合

組合の組合員を対象にしているが、認知していただければ組合員以外でも入れてもいいと思っている。

委員

アンケートによる意識調査だけではなく、市の専門家派遣事業を活用し、やる気と商品作りを合わせ技で取り組んでいただけたほうがいいと思う。地域の強みも持ちながら実現の可能性を高めてもらいたい。

委員

ホームページを構築したときに商店街という機能がホームページの中にもあるというイメージか。

豊田市駅前商業協同組合

「(仮称) 豊田市駅前通りショッピングモール」という名前のサイトがあり、その中に出展者のページがあるイメージ。各店舗のページ、商品の登録、配送、決済は、基本的に各店舗で行っていただく予定。できない店舗については、組合

のページの中で販売の代行をする予定。

委員

既存店舗もありながらホームページに参画する事業者としてのインセンティブはどこにあるのか。商店街として EC サイトを使った個社の販売力をどこまで向上させるか、という目標があるのか。

豊田市駅前商業協同組合

商品力を強化しようとする組合の予算では厳しい。各店舗で頑張っていた必要がある。現状は、フランチャイズの店舗が多く地元の方はほとんど廃業していて難しい部分が多いが、一度チャレンジしてみる。

委員

ホームページの加盟店は、飲食店、金融機関、チェーン店が多く、実際は店舗で長く営業している個店が多くあると思う。その方々がいかに EC サイトに参画していただけるか。

EC サイトの認知度、そこにアクセスするまでのプロモーションがとても大切で、EC サイトを知って店舗情報を知ることもあると考えられる。

プロモーションもホームページ構築委託費の中に含まれていると思うが、EC サイトを作って待っているよりもこちらから情報発信したほうが遠方からのお客様さんに認知が届くと思う。これらを検討したほうが補助金をより有効に使えると思う。

委員

理事長の話では、来年度の計画にある 300 万円のホームページ作成の変更もあり得るという話だが、その判断は誰がするのか。変更するときはどう手続するのか。

事務局

変更の場合で、活性化計画の事業費の増額がある場合は、商業振興委員会にかけなければいけない。計画を中止する場合は、事務局で中止申請を承認する又はしないという判断をしていく。

委員

商業振興委員会の意見を踏まえた事業の結果の報告がなく、各議題の振り返りが欠けているので、改善を求めたい。

委員

EC サイトである必要があるのか疑問に思う。物販している店舗が 3 店ほどで、需要がないのではないかと。物販している会社の各自のショッピングサイトにリンクを貼ったほうがいいのではないかと。

事務局

小さな個店だとホームページもなく EC サイトを立ち上げる費用もない。理事長は、商店街一丸となって取り組めばその分費用を抑えられるのではないかと言われていた。いただいたご意見も参考にして調整していきたい。

委員長

商店街という形で EC サイトにチャレンジしていくのは、想定外の事象もあると思う。貴重な意見をいただいたと思うがそれを踏まえて検討していただきたい。